

JSPS Information

◇第28回運営委員会議事録

◇第29回運営委員会議事録

◇第30回運営委員会議事録

◇第11回総会議事録

◇地球物理学研究連絡委員会・議事抄録（第17期・第5回）

◇第28回運営委員会議事録

第28回運営委員会議事録

開催日時：1999年2月15日～2月22日

出席者：期間内に議決返信のあった者を委員会

出席とみなした……山本，向井，藤原，
田近，水谷，阿部，大谷，佐々木，渡
部，井田，渡邊，倉本，比屋根，村江，
中村，高木，福岡，林，土山，香内

議事

1. 業務分散案について

現在事務局が担当している業務を，今後は学会事務センター，各専門委員会および新事務局に分散させる案（資料1）が承認された。

2. 今後の支出増に対する財政策について

委員の意見を幅広く聞いた。今後さらに運営委員会や総会で議論していくことが確認された。

出された意見は：

- 1) 会員数を増やす努力をすべきである
- 2) 書籍，写真集，ビデオなどの制作販売をおこなう
- 3) 有料講演会を開催する
- 4) 会費を値上げする

などであった。

資料1

新事務局体制

現在の事務局の主要業務のうち以下を，日本学会事務センターに追加委託し，そこを新事務局とする。

- (1) 入退会事務（申込の受付から委託）
- (2) 会誌定期購読者の登録，会誌の発送および集金業務
- (3) 会誌の恒常的贈呈者への発送業務
- (4) 学会宛郵便物・TEL・FAXの代理応答，会長や各種役員への転送

また，現在の事務局の主要業務のうち，各専門委員会などが（現在の業務に追加して）分担するものは下記の通りである。

会長

- (1) 学会に関する情報の整理・保管（学会事務センターと連携）
- (2) 直接会長が関わる業務の事務
- (3) 講演会時の受付業務マニュアル作成
- (4) 役員・賛助会員リスト報告，学会会議会報の会誌用完成原稿を編集専門委員会へ送付

- (5) 会員名簿の印刷を業者に、発送を学会事務センターに依頼する
- (6) 学会事務センターへの郵便物仕訳指針の提示

総務専門委員会

- (1) 総会の公示、議案書の原稿作成、印刷発注、および議場への送付
- (2) 書面を含めた全ての運営委員会の議案整理・通知・議事進行・記録および会員への報告
- (3) 会員名簿関係以外の役員選挙事務
- (4) 講演会公示

編集専門委員会

- (1) 会誌のJSPS Information部分の原稿依頼・整理
- (2) 著者などの非恒常的贈呈者への発送業務
- (3) 印刷の業者への発注
- (4) 学会事務センターへの発送依頼

財務専門委員会

- (1) 財務口座の出納業務、証憑書類の整理保管
- (2) 講演会時受付学会費の学会事務センターへの報告

◇第29回運営委員会議事録

第29回運営委員会議事録

開催日時：1999年3月12日～3月23日

出席者：期間内に議決返信のあった者を委員会出席とみなした……渡部，土山，福岡，向井，佐々木，比屋根，井田，阿部，林，村江，藤原，高木，渡邊，大谷，中澤，田近，倉本，中村，香内，山本

議事

1. 第5期上期（1999年度）収支予算書（暫定案）について

将来計画専門委員会

- (1) 将来計画委報告書の作成・印刷依頼・発送依頼まで

ニュースレター担当

- (1) ニュースレターの作成・編集委員会への送付
- (2) 電子ニュースレターの編集・送付
- (3) メーリングリストの管理

講演会のLOC

- (1) 受付業務のアルバイトの手配・指導
- (2) 受付入退会申込書を学会事務センターに送付
- (3) 受付学会費を財務専門委員会へ報告・送金

連絡会委員

- (1) 連絡会ニュース完成原稿を、総務・編集両専門委員会へ送付

日本惑星科学会第10回総会で承認された第5期上期（1999年度）予算編成・執行方針に基づき，渡邊財務専門委員長から別紙の通り第5期上期（1999年度）収支予算書（暫定案）の提案があり，提案通り承認された。

別紙

第5期上期（1999年度）収支予算書（暫定案）

財務専門委員会委員長 渡邊誠一郎

末尾に添付した説明にあるように、事務体制の変更などの要因で、秋季講演会時の総会で示したガイドラインとは、支出がかなり変更されています。ガイドラインの予算額は表に記入してあります。

の対比表)は先日既にお送りしております。会計監査は無事終了いたしました。

昨年度の当初予算額は「遊・星・人」Vol.7-3 p260-261を参照ください。

昨年度の収支決算計算書(昨年度予算額と決算額

第5期上期(1999年度)収支予算書(案)(1999年1月1日～1999年12月31日)

I 収入の部

(単位: 円)

| 科 目 | 予算額 | 前年度決算額 | ガイドライン額・備考 |
|------------|-----------|-----------|--------------------|
| 会費収入 | 3,132,000 | 3,464,000 | 3,100,000 |
| 一般会費収入 | 2,448,000 | 2,212,000 | 含海外会員 |
| 学生会費収入 | 492,000 | 404,000 | |
| 賛助会費収入 | 350,000 | 450,000 | 今年度さらに減少 |
| 滞納分納入 | 328,000 | 398,000 | 582,000円のうち |
| 当期分未収会費 | △486,000 | -- | |
| 学会誌出版事業費収入 | 80,000 | 107,000 | 70,000 |
| 講読料 | 80,000 | 107,000 | 学会事務センター委託 |
| 広告料 | 0 | 0 | |
| 秋季講演会事業収入 | 340,000 | 393,900 | 350,000 |
| 予稿集頒布収入 | 180,000 | 171,000 | 1500*120 |
| 参加費 | 160,000 | 174,000 | 1000*120 + 2000*20 |
| 雑収入 | 0 | 48,900 | |
| 名簿印刷費補助金収入 | 0 | 100,000 | 0 |
| 寄付金収入 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収入 | 151,000 | 99,045 | 150,000 |
| 受取利息 | 1,000 | 1,185 | |
| その他の収入 | 150,000 | 97,860 | 学情入力など |
| 当期収入合計 (A) | 3,703,000 | 4,163,945 | 3,670,000 |
| 前期繰越収支差額 | 866,678 | 161,604 | 100,000 |
| 収入合計 (B) | 4,569,678 | 4,325,549 | 3,770,000 |

第5期上期(1999年度)収支予算書(案)(1999年1月1日～1999年12月31日)

II 支出の部

(単位: 円)

| 科 目 | 予算額 | 前年度決算額 | ガイドライン額・備考 |
|----------|-----------|-----------|------------|
| 学会誌出版事業費 | 1,954,000 | 1,699,380 | 1,650,000 |

| 科 目 | 予算額 | 前年度決算額 | ガイドライン額・備考 |
|----------------|-----------|-----------|-----------------------------|
| 印刷製本費 | 1,700,000 | 1,539,300 | 紙面充実のため増額 |
| 送料運搬費 | 200,000 | 141,180 | 著者分送料分含む |
| 事務委託費 | 35,000 | 0 | 学会セに追加委託 |
| 保管料 | 19,000 | 18,900 | 学会センターに委託 |
| 講演会事業費 | 704,000 | 412,837 | 600,000 |
| 合同大会共催事業費 | 85,000 | 75,900 | 東北大 ← 神戸大 |
| 送料運搬費 | 85,000 | 75,900 | |
| 秋季講演会事業費 | 519,000 | 336,937 | |
| 予稿集印刷費 | 170,000 | 117,600 | |
| 会場費 | 100,000 | 0 | |
| 送料運搬費 | 4,000 | 0 | |
| 消耗品費 | 30,000 | 26,287 | |
| 諸謝金 | 150,000 | 129,000 | |
| 雑費 | 65,000 | 64,050 | |
| 夏の学校補助金 | 100,000 | 0 | |
| 管理費(委託事務関連) | 1,280,000 | 1,020,599 | 1,000,000 |
| 業務委託費 | 950,000 | 780,223 | 受付業務追加委託 |
| 送料運搬費 | 250,000 | 227,290 | 極力学会誌に合本化 会費請求 コピー・通信 |
| ニュースレター送料 | 150,000 | 166,490 | |
| その他送料 | 100,000 | 60,800 | |
| 雑費 | 80,000 | 13,086 | |
| 管理費(事務局関連費) | 192,000 | 326,055 | 300,000 |
| 旅費交通費 | 0 | 61,440 | 学会受付者出張やめ |
| 通信費 | 10,000 | 38,950 | 専用TEL 4月以降廃止 |
| 送料運搬費 | 20,000 | 36,490 | 会誌著者分は学会誌費へ |
| 消耗品費 | 20,000 | 1,500 | ファイル他 |
| 印刷製本費 | 60,000 | 168,000 | NL印刷 |
| 諸謝金 | 60,000 | 0 | 会長業務補佐 |
| 諸手数料 | 6,000 | 3,675 | 振込手数料 |
| 負担金 | 6,000 | 0 | |
| 雑費 | 10,000 | 16,000 | |
| 予備費 | 439,678 | 0 | 220,000 |
| 当期支出合計 (C) | 4,569,678 | 3,458,871 | 3,770,000 |
| 当期収支差額 (A-C) | △866,678 | 705,074 | △100,000 |
| 次期繰越収支差額 (B-C) | 0 | 866,678 | 0 |

1. 収支予算書（案）説明

財務専門委員会が作成で、会の今年度予算額を予算科目毎に仕訳して、昨年度の決算額と対比して示しています。大科目に関しては、ガイドラインでの予算額も備考欄に示してあります。

○今年度予算に関する補足

- ・収入はおおむねガイドラインに沿っています。
会費収入は
+ 昨年度の通常会員（一般+学生）の会費収入の伸びは納入率アップと滞納分納入の促進によるもので、今年度は減額が予想されること
+ 賛助会員のさらなる減少したこと
によって予算額となりました。

- ・前年度繰越収支差額が大きかったのは嬉しい誤算でした。

参考：1993年度からの会費収入の推移

(単位：円)

| | 一般+学生 | 賛 助 | 会費収入合計 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 1993年度 | 1,900,100 | 850,000 | 2,750,100 |
| 1994年度 | 2,408,800 | 1,050,000 | 3,458,800 |
| 1995年度 | 2,446,400 | 800,000 | 3,246,400 |
| 1996年度 | 2,694,900 | 800,000 | 3,494,900 |
| 1997年度 | 2,690,800 | 700,000 | 3,390,800 |
| 1998年度 | 3,014,000 | 450,000 | 3,464,000 |

- ・学会誌出版事業費：遊・星・人の充実が会員つなぎ止めに必要とのご意見を受けて、印刷製本費をガイドラインよりも増額しました。

また、対定期講読者の集金・発送を新たに学会事務センターに業務委託することによる経費も計上しました。

- ・秋季講演会事業費は会場費がかかること、学会受付けへの謝金が必要になることから、ガイドラインより増額しました。

- ・管理費（委託事務関連）は、従来の事務局機能の一部を追加委託することになったため、ガイドラインより増額しました。

- ・一方、管理費（事務局関連）は、専用電話の廃止や学会受付けを秋季講演会事業費・謝金で賄うため、大幅に減額されました。

- ・事務局機能分散化に伴い、新たに支出行為が発生する部局との精算方式については、今後検討する予定です。

◎当期実質収支差額（予備費分相殺した額）は-427,000で、来年度には会費値上げ等の対策が必要かと思われます。

◇第30回運営委員会議事録

第30回運営委員会議事録

開催日時：6月9日（水）18：00～22：00

開催場所：地球惑星科学関連学会合同大会会場（C104）

出席者：山本、水谷、高木、向井、渡邊、田近、

井田、阿部、佐々木、村江、香内、土山、大谷、福岡、藤原、林、比屋根、中村、倉本、並木

欠席者：渡部、堀内（以上2名は委任状あり）、中澤

報告：

1. 第28, 29回運営委員会

香内総務委員長より、第28, 29回運営委員会（書面による）についての報告があった。（詳細は第28, 29回運営委員会議事録参照）。

2. 学会員の現況について

香内総務委員長より、5月31日現在の登録会員についての報告があった。正会員410名、学生会員120名、賛助会員5社。

3. 遊星人の発行状況

倉本編集幹事より、「遊星人」の編集・発行は順調であるとの報告があった。

4. 日本学術会議学術研究団体登録

香内総務委員長より、日本学術会議第18期会員選出のために必要な、学術研究団体の登録申請をおこなった旨の報告があった。

5. 地球物理学研究連絡委員会・惑星科学専門委員会

水谷副会長（惑星科学専門委員会委員）より、6月8日（火）に開催された、日本学術会議惑星科学専門委員会の議事に関する報告があった。報告事項は、地物研連での議論、「科学研究費補助金」、「IUGG日本招致」、ならびに「日本学術会議改革」に関わる事項であった。議事は、科学研究費補助金「時限付き分科細目」の設定、日本学術会議の改革等がとりあげられた（詳細は次号第4回惑星科学専門委員会議事録参照）。

6. 1999年秋季講演会準備状況

大谷委員より、1999年11月13日（土）～15日（月）に、東北大学工学部青葉記念会館で行われる予定の1999年秋季講演会の準備状況に関する報告があった。11月12日（金）には地球電磁気・地球

惑星圏学会と合同でシンポジウムを開催することについて検討がなされている。

7. 地球惑星科学関連学会学会長等懇談会

山本会長および阿部対外協力専門委員長より、より以下の通り報告があった。

1) IUGG 日本招致

- ・IUGG日本招致（2003年）の準備状況について報告があった。
- ・日本招致の可否はバーミンガム総会（7月17日開催）での投票により決まる。
- ・日本招致が決定すると、実行委員会の立ち上げや組織委員会の設置など、準備に入らなければならない。
- ・実行委員会の構造、委員構成、委員長などは決まっていない。

2) 学会連合のありかた、地球惑星科学関連学会連絡会の位置づけ、地球惑星科学関連学会合同大会のありかた等が議論された。

3) 日本学術会議地球物理学研究連絡委員会の再編成に関する議論がおこなわれた。

8. WPGM WGの活動報告

並木委員（WPGMプログラム委員）より、WPGM 2000について以下の報告があった。5月13日にプログラム編成のためのワーキンググループを発足させた。2000年6月27日～30日の日程でWPGMが開催される。

9. 2000年合同大会

阿部対外協力専門委員長より、2000年の地球惑星科学関連学会合同大会は、九州大学がLOCをつとめ、2000年6月25日～28日国立オリンピック記念青少年総合センターで開催される予定である旨の報告があった。

議事：

運営委員会の成立を確認後、議事に入った。

1. 入退会者について

香内総務委員長より、前回運営委員会以後の入退会者案が提案され、原案通り了承された。

2. シンポジウムなどの後援、共催など

香内総務専門委員長より、IGBP後援、しし座流星群高校生国際観測会共催、宇宙地球環境国際シンポジウム PIECE-99協賛について提案があり、了承された。

3. 第4期下期決算及び第5期上期予算案について

渡辺財務専門委員長より、第4期下期決算についての報告、および会計監査結果の説明があり、第4期下期決算は原案通り了承された。（詳細は総会議事録参照）。

渡辺財務専門委員長より、第5期上期の予算案についての説明があり（詳細は総会議事録参照）、予算案が原案通り了承された。

4. 逼迫した財務状況の改善策について

渡辺財務専門委員長より、本会の逼迫した財政状況の説明とその改善案がいくつか提案された（詳細はニュースレター「逼迫した財政状況と学会費の値上げについて」および総会議事録参照）。多くの委員から、学生会費の赤字を解消する程度の会費の値上げはやむを得ない、との意見が出された。しかし、本件は早急に決定する必要はないので、11月に東北大学で開催される予定の次期総会までに、多くの会員からの意見を募ることになった。

5. 会則の改訂

香内総務専門委員長より、新会長の選出・事務局の移転等に関連して、日本惑星科学会会則を改

訂したい旨の提案があり（詳細は総会議事録参照）、原案通り了承された。

6. 合同欧文誌について

比屋根欧文誌専門委員長より、合同欧文誌EPSの出版状況について以下の報告があった。EPS発行補助金として、科学研究費補助金に本年度から新設された「特定総合欧文誌」への申請が採択された。これを機に、EPSの内容充実、購読者の拡大をはかっていく。具体的には、EPSのオンライン化（当面は無料購読が可能、<http://www.terrapub.co.jp/>）、カラーページチャージの低額設定などである。ついで、委員の意見が求められ、惑星科学会としては積極的な投稿が求められている、無料購読を長期にわたって継続することが望ましいなどの意見が出された。

7. 地球惑星科学関連学会連絡会会則改定

田近学会連合等部会長より、連絡会会則改定について以下の説明があった。地球惑星科学関連学会連絡会では、現在、会則の改正についての議論が行われている。これまでに原案とその修正案が提案されており、次回連絡会（合同大会期間中に開催予定）までに、各学会には原案と修正案の一部または両者の一部についての承認が求められている。この要請に対し、惑星科学会としては、以下のような方針で対応することで一致した。

従来のように、連絡会がどこかの大学に実行委員会の設置をもとめて、実行委員会に丸投げする形での合同大会開催は不可能である。したがって2001年以降の合同大会に関しては連絡会内に何らかの運営実行組織を設置して、これが分散型の事務局として機能することによって開催されることを考えなければならない。そのために、会則改正を含む連絡会の改革が不可欠である。そのような視点から見たときには、現在提案されている原案

は非常に不備である。一方で、上記の対応は遅くとも1年以内に行わなければ2001年以降の合同大会の開催に支障を来すことは明らかである。したがって、連絡会会則改正を含む改革は急速に進める必要がある。この点に鑑みて、惑星科学会としては、今後の連絡会改革を速やかに進めるため、継続的な会則検討のための暫定案として原案（または継続審議のための原案の一部）を承認する。

8. 秋季講演会でのシンポジウム

林将来計画専門委員長より、将来計画専門委員会では、秋季講演会でのシンポジウム企画「日本惑星科学会に未来はあるか」に対しては、否定的な意見が多く開催についての合意は得られなかった旨の報告があった。しかし、多くの運営委員か

ら、学会の運営や学会を取り巻く状況が急変しつつあり、この期にシンポジウムを開くことは非常に有意義であるとの意見が出された。審議の結果、秋季講演会でシンポジウム「日本惑星科学会に未来はあるか」を開催することが決定された。

9. 科学研究費審査員候補者推薦

香内総務専門委員長より、日本学術会議地球化学・宇宙化学研究連絡委員会から、科学研究費細目「地球化学」の第1段審査委員候補者2名、および分科「地球科学」の第2段審査委員候補者1名の推薦依頼がきている旨の報告があった。ついで、候補者の推薦方法を議論し、運営委員が適任者を推薦し、最終的には会長が候補者を決定することとなった。

◇日本惑星科学会第11回総会議事録

開催日時：1999年6月10日 16：15～17：45

開催場所：地球惑星関連学会合同大会会場 C310
（国立オリンピック記念青少年総合センター）

出席者数：61名（内委任状32名）

1. 開会宣言

香内総務専門委員長より開会宣言があり、倉本会員を議長に、中村（昭）会員を書記に選んだ。

2. 議事

2.1 第4期下期活動報告

中澤前会長より、以下のとおり第4期下期基調報告がなされた。

内部的には、学会活動の基盤である財政が危機

的状況にあるという問題があり、対外的には、日本学術会議の惑星科学専門委員会と当学会との役割の切り分けをどうするか、学会再編という考えもあることを念頭に将来構想を考える必要がある。新会長の舵取に期待する。

渡邊財務専門委員長により第4期下期決算報告が行われ、賛助会員の急減などの要因で収入不足であったが、旧事務局工藤さんの貢献などの経費節減の努力により約70万円の黒字となったことが報告された。

松田会員より、第4期下期の会計監査報告が、以下のようであった。

会計からの収支計算を監査した結果、収支計算に誤りのないことを確認しました。

日本惑星科学会幹事 堀内千尋
松田准一

質疑応答の結果、名簿や役員選挙用紙が海外会員に投票締切までに届かないとの苦情があり、調査することになった。第4期下期決算報告について挙手による採決を行い、賛成60（内委任状32）、反対0、保留0で承認された。

第5期上期活動方針

山本新会長より、以下のとおり第5期下期基調方針が述べられた。

- (1) 事務局について、東工大事務局で無償で行っていただいていた仕事を関連専門委員会および学会事務センター委託に分散した。学会事務センターへの委託に伴い、必要経費が増加する。
- (2) 前項に関連するが、財政基盤が弱いことが学会活動の展開に対する足かせとなっているのでこれを改善したい。
- (3) 学会発足から7年たつが、学会自体の自己レビューが必要な時期である。惑星科学会の必要性を会員個々で考えて欲しい。

これらをうけて、各専門委員会からの活動方針案・報告等があった。

林将来計画専門委員長より、秋季講演会でシンポジウムを開催し個々の会員レベルで学会の進め方を問いたいので、この試みに対する協力・意見を求むとの呼びかけがあった。

対外協力専門委員会関連事項について、田近学会連合等部会長より以下の報告があった。惑星科学会内部では、対外協力専門委員会と学会連合等部会との役割の切り分けをすすめている。外部的には、合同大会は来年度の九州大学以降に引き受けてがなく、過渡期にあり、連絡会の合同大会へのスタンスを見直そうという動きがある。

井田編集専門委員長からは、会員サービス向上の一環として、「遊・星・人」の電子化、「遊・星・人」の刷新、WEBサーバーにて学会各種情報をすばやく更新する等の方向性が述べられた。

欧文誌専門委員会からは比屋根委員から以下の報告等があった。EPS発行について本年度潤沢な科研費がついたため、オンライン化の試行、カラ

貸借対照表

(1998年12月31日現在)

(単位：円)

| 資産の部 | | 負債及び正味財産の部 | |
|--------|-----------|------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | | 流動負債 | |
| 現金預金 | 1,166,786 | 未払金 | 257,848 |
| 未収金 | 21,740 | 前受会費 | 64,000 |
| 流動資産合計 | 1,188,526 | 流動負債合計 | 321,848 |
| 固定資産 | | 固定負債 | |
| 貯蔵品 | 50,000 | 長期借入金 | 0 |
| 固定資産合計 | 50,000 | 固定負債合計 | 0 |
| | | 負債合計 | 321,848 |
| | | 正味財産 | 916,678 |
| | | 正味財産合計 | 916,678 |
| 資産合計 | 1,238,526 | 負債及び正味財産合計 | 1,238,526 |

ーページチャージの低額設定を行っている。惑星科学会からの投稿数は少ないので利用を呼びかける。また、EPSのオンライン化についての意見を佐々木・比屋根委員まで求む。

渡邊財務専門委員長から第5期上期予算案について説明がなされた。

- (1) 収入は概ね予算ガイドライン通り：会費収入は正会員（一般+学生）分が減額が予想されることと、賛助会員がさらに減少したことを勘案した。

- (2) 支出は、事務局機能分散化にともないガイドラインから外れた：管理費（委託事務関連）については一部の事務局機能を追加委託したため増額し、管理費(事務局関連)については専用電話を廃止し学会受付者を秋季講演会事業費で賄うことで減額した。

- (3) 当期実質収支差額（予備費分相殺した額）は42万7千円の赤字で、来年度までに何らかの対策が必要と思われる。

以下の質疑応答・提案があり、検討することと

第4期下期(1998年度)決算報告書（1998年1月1日～1998年12月31日）

Ⅰ 収入の部

(単位: 円)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 備 考 |
|------------|-----------|-----------|-------------|
| 会費収入 | 3,120,000 | 3,464,000 | |
| 一般会費収入 | 2,346,000 | 2,212,000 | 含海外会員 |
| 学生会費収入 | 576,000 | 404,000 | |
| 賛助会費収入 | 450,000 | 450,000 | |
| 滞納分納入 | 302,000 | 398,000 | 702,000円のうち |
| 当期分未収会費 | △554,000 | -- | |
| 学会誌出版事業費収入 | 65,000 | 107,000 | 遊・星・人 |
| 講読料 | 65,000 | 107,000 | 個人・機関講読 |
| 広告料 | 0 | 0 | |
| 秋季講演会事業収入 | 340,000 | 393,900 | 神戸大学 |
| 予稿集頒布収入 | 180,000 | 171,000 | 1500円／冊 |
| 参加費 | 160,000 | 174,000 | 1000円／人 |
| 雑収入 | 0 | 48,900 | |
| 名簿印刷補助金収入 | 0 | 100,000 | 石川島播磨重工 |
| 寄付金収入 | 0 | 0 | |
| 雑収入 | 151,000 | 99,045 | |
| 受取利息 | 1,000 | 1,185 | |
| その他の収入 | 150,000 | 97,860 | 学情入力(秋のみ) |
| 当期収入合計 (A) | 3,676,000 | 4,163,945 | |
| 前期繰越収支差額 | 161,604 | 161,604 | |
| 収入合計 (B) | 3,837,604 | 4,325,549 | |

II 支出の部

(単位: 円)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 備 考 |
|-------------|-----------|-----------|-------------------|
| 学会誌出版事業費 | 1,777,000 | 1,699,380 | 遊・星・人 |
| 印刷製本費 | 1,500,000 | 1,539,300 | 4回分・表紙 |
| 送料運搬費 | 258,000 | 141,180 | 学術刊行物認可で減 |
| 保管料 | 19,000 | 18,900 | 保管：委託事務 |
| 講演会事業費 | 676,000 | 412,837 | |
| 合同大会共催事業費 | 90,000 | 75,900 | 神戸大学 会場費無料 |
| 送料運搬費 | 90,000 | 75,900 | |
| 秋季講演会事業費 | 386,000 | 336,937 | |
| 予稿集印刷費 | 174,000 | 117,600 | |
| 会場費 | 0 | 0 | |
| 送料運搬費 | 4,000 | 0 | |
| 消耗品費 | 20,000 | 26,287 | |
| 諸謝金 | 144,000 | 129,000 | |
| 雑費 | 44,000 | 64,050 | |
| 夏の学校補助金 | 100,000 | 0 | |
| IUGG準備分担金 | 100,000 | 0 | 節約 |
| 管理費(委託事務関連) | 1,086,000 | 1,020,599 | 学会事務センター |
| 業務委託費 | 735,000 | 780,223 | 名簿版下出力 |
| 送料運搬費 | 336,000 | 227,290 | |
| ニュースレター送料 | 236,000 | 166,490 | 選挙広報・名簿など |
| その他送料 | 100,000 | 60,800 | 会費請求 |
| 雑費 | 15,000 | 13,086 | コピー・通信 |
| 管理費(事務局関連費) | 297,000 | 326,055 | |
| 旅費交通費 | 82,000 | 61,440 | 学会受付者旅費 |
| 通信費 | 52,000 | 38,950 | 専用TEL・電報 |
| 送料運搬費 | 66,000 | 36,490 | 会誌著者分他 |
| 消耗品費 | 20,000 | 1,500 | 投票用紙 |
| 印刷製本費 | 59,000 | 168,000 | 選挙広報, NL |
| 諸謝金 | 0 | 0 | |
| 諸手数料 | 7,000 | 3,675 | 振込手数料 |
| 負担金 | 6,000 | 0 | |
| 雑費 | 5,000 | 16,000 | 学術の動向 講読 |
| 予備費 | 1,604 | 0 | |

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 備 考 |
|----------------|-----------|-----------|-----|
| 当期支出合計 (C) | 3,837,604 | 3,458,871 | |
| 当期収支差額 (A-C) | △161,604 | 705,074 | |
| 次期繰越収支差額 (B-C) | 0 | 866,678 | |

なった。

(1) ニュースレターの配布が行き届いているか調査する, (2) 海外会員にとっては船便で送られて

くる学会誌掲載の情報では遅いので, 最新情報をWEBに載せそのURLを学会メーリングリストにて知らせる。

第5期上期 (1999年度) 収支予算書 (1999年 1月 1日～1999年12月31日)

I 収入の部

(単位: 円)

| 科 目 | 予算額 (案) | 前年度決算額 | ガイドライン額・備考 |
|------------|-----------|-----------|--------------|
| 会費収入 | 3,132,000 | 3,464,000 | 3,100,000 |
| 一般会費収入 | 2,448,000 | 2,212,000 | 含海外会員 |
| 学生会費収入 | 492,000 | 404,000 | |
| 賛助会費収入 | 350,000 | 450,000 | 今年度さらに減 |
| 滞納分納入 | 328,000 | 398,000 | 582,000円のうち |
| 当期分未収会費 | △ 486,000 | -- | 回収率見込より |
| 学会誌出版事業収入 | 80,000 | 107,000 | 70,000 |
| 講読料 | 80,000 | 107,000 | 学会セ委託 |
| 広告料 | 0 | 0 | |
| 秋季講演会事業収入 | 340,000 | 393,900 | 350,000 |
| 予稿集頒布収入 | 180,000 | 171,000 | 1,500 円/冊を予定 |
| 参加費 | 160,000 | 174,000 | 1,000 円/人を予定 |
| 雑収入 | 0 | 48,900 | |
| 名簿印刷費補助金収入 | 0 | 100,000 | 0 |
| 寄付金収入 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収入 | 151,000 | 99,045 | 150,000 |
| 受取利息 | 1,000 | 1,185 | |
| その他の収入 | 150,000 | 97,860 | 学情入力等 |
| 当期収入合計 (A) | 3,703,000 | 4,163,945 | 3,670,000 |
| 前期繰越収支差額 | 866,678 | 161,604 | 100,000 |
| 収入合計 (B) | 4,569,678 | 4,325,549 | 3,770,000 |

Ⅱ 支出の部

(単位: 円)

| 科 目 | 予算額 (案) | 前年度決算額 | 備 考 |
|--------------|-----------|-----------|------------------------------|
| 学会誌出版事業費 | 1,954,000 | 1,699,380 | 1,650,000 |
| 印刷製本費 | 1,700,000 | 1,539,300 | 紙面充実のため増額 |
| 送料運搬費 | 200,000 | 141,180 | 著者分送料含む |
| 事務委託費 | 35,000 | 0 | 学会セに追加委託 |
| 保管料 | 19,000 | 18,900 | 学会センターに委託 |
| 講演会事業費 | 704,000 | 412,837 | 600,000 |
| 合同大会共催事業費 | 85,000 | 75,900 | プログラム郵送 東北大 |
| 送料運搬費 | 85,000 | 75,900 | |
| 秋季講演会事業費 | 519,000 | 336,937 | |
| 予稿集印刷費 | 170,000 | 117,600 | |
| 会場費 | 100,000 | 0 | |
| 送料運搬費 | 4,000 | 0 | |
| 消耗品費 | 30,000 | 26,287 | |
| 諸謝金 | 150,000 | 129,000 | |
| 雑費 | 65,000 | 64,050 | |
| 夏の学校補助金 | 100,000 | 0 | |
| 管理費 (委託事務関連) | 1,280,000 | 1,020,599 | 1,000,000 |
| 業務委託費 | 950,000 | 780,223 | 受付業務追加委託 |
| 送料運搬費 | 250,000 | 227,290 | 極力学会誌に合本化 会費請求 コピー, 通信 |
| ニュースレター送料 | 150,000 | 166,490 | |
| その他送料 | 100,000 | 60,800 | |
| 雑費 | 80,000 | 13,086 | |
| 管理費 (事務局関連) | 192,000 | 326,055 | 300,000 |
| 旅費交通費 | 0 | 61,440 | 学会受付者出張やめ |
| 通信費 | 10,000 | 38,950 | 専用TEL 4月以降廃止 |
| 送料運搬費 | 20,000 | 36,490 | 会誌著者分等 |
| 消耗品費 | 20,000 | 1,500 | ファイル他 |
| 印刷製本費 | 60,000 | 168,000 | NL印刷 |
| 諸謝金 | 60,000 | 0 | 会長業務補佐 |
| 諸手数料 | 6,000 | 3,675 | 振込手数料 |
| 負担金 | 6,000 | 0 | 学協会サポート |
| 雑費 | 10,000 | 16,000 | |
| 予備費 | 439,678 | 0 | 220,000 |

| 科 目 | 予算額 (案) | 前年度決算額 | 備 考 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|
| 当期支出合計 (C) | 4,569,678 | 3,458,871 | 3,770,000 |
| 当期収支差額 (A-C) | △ 866,678 | 705,074 | △ 100,000 |
| 次期繰越収支差額 (B-C) | 0 | 866,678 | 0 |

来年度以降の財政状況について、渡邊財務専門委員長より、以下の問題提起と提案があった。現状の問題点は、(1) 賛助会員数減の見込み、(2) 事務局分散化で、一部業務の学会事務センターへの追加委託による支出増、(3) 分散化で、一部委員への事務負担増、(4) 学会機能・会員サービス向上のための財政基盤不足、(5) 現在会員1人に要する経費（学会誌印刷費、事務費、郵送費）は約5000円で、学生会費4000円を上回っている、ことが挙げられる。

そこで、対応策として、

- (1) 学生会費の赤字分解消程度、会費を値上する、
- (2) 一般/学生会員の会費額の比率は現行程度とする、
- (3) 学会機能・会員サービス向上につながる学会事務を無償供与ではなくパート業務とする、が挙げられる。意見を募る。

第5期上期予算案について挙手による採決を行い、賛成61（内委任状32）、反対0、保留0で承認された。

香内総務専門委員長より会則改訂が提案された：

現付則

1. 本会の事務局は当分の間会長の所属機関におく。

改訂案

1. 本会の事務局は日本学会事務センター内におく。

参考

付則4. この付則の変更は運営委員会の議決を経て総会で承認する。

これは、会長の交替・移動毎に事務局を会長の所属機関に移動するのは、各種混乱を招き円滑な事務を妨げるので、学会事務センター内に固定化するのが望ましいとの理由であった。会則改訂案について挙手による採決を行い、賛成61（内委任状32）、反対0、保留0で承認された。

3. その他

3.1 秋季大会開催予定

今年度秋季講演会は、1999年11月13日（土）～15（月）に、東北大学において開催予定である。

3.2 日本学術会員推薦人候補者選挙

本年12月に、上記選挙を予定している。

3.3 IUGG, WPGM

IUGG次期開催国は今年のバーミンガム大会にて候補地が日本・インドの中から決まる。実行委員会や組織については決まっていない。

WPGM 2000について並木WPGMプログラム委員より報告があった。5月13日のプログラム編成のためのワーキンググループを発足させた。2000年6月25日～30日の日程で合同大会とWPGMが開催される。実行委、組織委は未定。

◇地球物理学研究連絡委員会・議事抄録（第17期・第5回）

日 時：平成11年4月30日（金）13：30～17：00

会 場：日本学術会議 第4部会議室（6階）

出席者：荒牧，今脇，竹本，浜口，福嶋，福西
の6委員，
島崎，高橋，中澤（以上オブザーバー），
上田（前委員長），
後藤（日本学術会議事務局）

配布資料の確認の後，荒牧委員長より以下の報告がなされた。

- (1) 平成11年4月20～21日に日本学術会議において第4部会及び連合部会が，また，同年4月21～22日に日本学術会議第130回総会が開催された。
- (2) 文部省科学研究費補助金の交付業務の一部が平成12年度より日本学術振興会に移管される。これに伴い，審査委員の数がほぼ倍増する。「地球科学」分科の第2段審査委員の数は，従来3名（地物関連1名，地質科学＋地球化学関連2名）であったが，平成12年度からは6名に増員される。この第2段審査委員の割り振りについて，日本学術会議第4部の「地球科学」に関連する5名の会員（青木，荒牧，斎藤，田中（正），鎮西）の間で検討がなされた。その席で，地質科学関連の会員から，地物関連2名，地質科学＋地球化学関連4名という配分案が提示された。
- (3) 平成13年度に開催予定の国際会議で，学術会議の共同主催の申請は15件あった。第4部会としては，投票により順位を決定し，その順位を2月25日付けで日本学術会議運営審議会附置国際会議主催等検討委員会に回答した。ところが，最終決定された8件の「平成13年度共同

主催候補国際会議」のなかに，第4部会が第1位で推薦した国際会議が含まれていなかった。このような事態が今後も続くと2003年IUGG総会日本招致にも影響が及ぶので，憂慮している。

- (4) 吉川日本学術会議会長より学術会議の改革案（素案）が提示された。これは，学術会議の総務省への移管の問題や総合科学技術会議との関連などについて，かなり踏み込んだ意見を述べたものであり，今後，議論を呼ぶことになろう。また，研連の見直しについては白紙に戻った状態であるが，大きな枠組みが変わろうとしているいま，地物関連の研連で積極的な改革案を提示できるなら，それが通る可能性がある。課題別研連の統合や委員数及び学術会議会員数の改訂などについて，本格的な検討をすすめるべきである。

上記の報告に関して，質疑応答と意見交換の後，荒牧委員長の司会で以下の議事がすすめられた。

1. 平成12年度科学研究費補助金審査委員候補者の推薦方法について

科学研究費補助金の対象となる研究種目のうち，二段審査に係る種目（基盤研究，萌芽的研究，奨励研究（A））の交付業務が，平成12年度より文部省から日本学術振興会に移管される。これらの研究種目については，これまで文部省が日本学術会議に審査委員候補者の推薦を依頼していた。交付業務が文部省から日本学術振興会に移管されるに伴い，今後は，日本学術振興会が日本学術会議に推薦を依頼することになるが，日本学術会議が二段審査に係る審査委員候補者の推薦を取りまとめ

る枠組は、従来と変わらない。日本学術会議では、関連研連あるいは関連学協会に推薦依頼を行っていたが、第4常置委員会で検討をすすめた結果、日本学術会議が責任をもって審査委員候補者を推薦するためには、関連学協会に直接、推薦依頼をしていた分科・細目も、今後は、各研究連絡委員会が窓口となって実施すべきであるとの結論に達した。地球物理学関連の分科・細目では、現在、この方法が採用されている。

地球物理学研連として第2段審査委員の推薦を依

頼されている分科は、第4部「理学」の分科「地球科学」と「複合領域」の分科「環境科学」である。また、第1段審査委員は、下記の表のなかで、分科「地球科学」のなかの「固体地球物理学」、「気象・海洋物理・陸水学」及び「超高層物理学」の3つの細目と分科「環境科学」のなかの「環境動態解析」の細目について推薦を依頼されている。平成12年度以降の委員定数は、下記の表のとおりである。

| 部 | 分科（2段委員数） | 細目名（1段委員数） |
|------|-----------|--|
| 理 学 | 地球科学（6） | 固体地球物理学（6） 気象・海洋物理・陸水学（6） 超高層物理学（6） 地質学（6） 層位・古生物学（6） 岩石・鉱物・鉱床学（6） 地球化学（6） |
| 複合領域 | 環境科学（4） | 環境動態解析（12） 環境影響評価（12） 環境保全（12） |

荒牧委員長からの上記の説明を受けて討議した結果、以下の方針が確認された。

- (1) 科学研究費補助金審査委員候補者の推薦依頼先について

地球物理学関連の分科・細目に係わる科学研究費補助金審査委員候補者の推薦依頼先については、地物研連が窓口となって推薦を行っているが、現状でとくに問題はなく、分科「地球科学」細目と学会とが1対1に対応しておらず、また、「地球物理学学会」に相当する学会がない以上、現行通り地物研連が窓口となるべきである。

- (2) 分科「地球科学」内細目の第1段審査委員について

細目「固体地球物理学」（定数6）：

測地、地震、火山及び地球電磁気研連から委員を推薦する。平成12年度の継続委員は、火山及び地球電磁気研連から推薦されているので、新規委員は測地、地震、火山及び地球電磁気研連から各1名とする。平成13年度は、火山及び地球電磁気研連は平成12年度からの継続委員（各1名）のみで、測地及び地震研連から各1名の新規委員を推薦する。

細目「気象・海洋物理・陸水学」（定数6）：

気象・海洋物理・陸水学研連から各2名の委員を推薦する。平成12年度の継続委員は、陸水学研連の1名である。これに加えて陸水学研連から新

規委員を1名推薦する。また、気象・海洋物理学研連からは新規委員を各2名推薦する。

細目「超高層物理学」(定数6)：

地球電磁気研連から6名の委員を推薦する。平成12年度の継続委員は2名であるので、これに加えて、新規委員を4名推薦する。

(3) 分科「地球科学」第2段審査委員について

委員定数が従来の3名(地物関連1名、地質科学+地球化学関連2名)から6名に増員されるに伴い、単純に2倍すれば、地物関連の枠は2名となる。しかし、この数は、下記の比率から見て少なすぎる。

(最近2年間)

| | 学術会議会員数 | 科研費細目数 | 採択課題数 |
|-------|---------|--------|-------|
| 地物 | 2 | 3 | 173 |
| 地質+地化 | 3 | 4 | 229 |

上記の条件を含めて検討した結果、[地物]=2.5名、[地質+地化]=3.5名が妥当であるとの考えで合意に達した。荒牧委員長に、この案で地質科学+地球化学関連研連との調整を図っていただくことになった。

具体的な運用としては、

平成12・13年度：[地物]=2名、[地質+地化]=4名

平成14・15年度：[地物]=3名、[地質+地化]=3名とし、以下これを繰り返す。

なお、地物研連内部のローテーションは、当面、下記のとおりとする。

平成12年度(2名)：陸水、地震

平成13年度(2名)：地震、気象

平成14年度(3名)：気象、電磁気、測地

平成15年度(3名)：電磁気、測地、海洋

平成16年度(2名)：海洋、火山

平成17年度(2名)：火山、陸水

平成18年度(3名)：陸水、地震、電磁気

平成19年度(3名)：地震、電磁気、気象

平成20年度(2名)：気象、測地

(4) 分科「環境科学」細目「環境動態解析」第1段審査委員(定数12)について

陸水、気象、海洋物理研連から各4名の委員を推薦する。平成12年度の継続委員は陸水、気象、海洋物理研連から各1名である。

新規委員として、陸水、気象、海洋物理研連から各3名を推薦することとする。

(5) 分科「環境科学」第2段審査委員について

従来、「環境科学」第2段審査委員については、地物研連が窓口となり、第4部の地物研連、第5部の環境工学専門委員会及び第6部の自然保護研連が協議して2名の委員を推薦してきた。平成12年度は、継続委員(1名)が第5部環境工学専門委員会から、新規委員(1名)が第4部地物研連から選出されることになっていた。しかし、委員定数が4名に倍増したため、環境工学専門委員会選出の継続委員(1名)に加えて、地物研連、環境工学専門委及び自然保護研連から各1名の新規委員を推薦するのが合理的であると考えられる。3名の平成12年度新規委員は、平成13年度は継続委員として残り、この年度の新規委員1名は地物研連から推薦することになる。

地物研連内部での「環境科学」第2段審査委員のローテーションは、下記のとおりとする。

平成12年度：海洋物理

平成13年度：海洋物理、気象

平成14年度：気象、陸水

平成15年度：陸水

平成16年度：海洋物理

(6) 審査委員候補者推薦に関する惑星科学専門委員会からの要望

審査委員候補者の推薦に関して、中澤惑星科学専門委員会委員長より、以下の要望が出された。

分科・細目に「惑星科学」はないが、地球物理学研連関連の細目(固体地球物理学、超高層物理

学)の研究分野説明に、「惑星科学」が多々引用されている。従って上記細目で審査委員を選出する場合、惑星科学に対する見識をお持ちの方を最低1名加えていただきたい。

2. 2003年IUGG総会の日本招致について

上田前委員長(2003年IUGG準備委員会委員長)より、以下の経過報告がなされた。

本年7月にバーミンガム(イギリス)で開催される第22回IUGG総会用のAGENDAがIUGG事務局より送付されてきたが、このなかに、荒牧地物研連委員長名のInvitation Letterのコピーが掲載されている。インドの分も同様に掲載されている。荒牧委員長名で2003年IUGG総会日本招致の案内状を各国のIUGG対応国内委員会の委員長宛に送付したところ、台湾から日本開催を支援するとの返事をいただいた。地物研連に関連する7つの課題別研連(測地、地震、火山、気象、海洋物理、地球電磁気、陸水)の委員長が、それぞれに対応する国際協会(International Association)の総裁宛に荒牧委員長の招致説明文書を転送することに関しては、その後の経過を聞いていない。次回の準備委員会は、5月17日(月)に日本学術会議において開催予定である。

上記の説明を受けて議論した結果、IUGG準備委員会で荒牧地物研連委員長名の招致説明文書を用意し、それを7つの課題別研連の委員長に送付する。課題別研連の各委員長は、荒牧地物研連委員長名の招致説明文書を同封した手紙を、それぞれに対応する国際協会の総裁宛に送付し、2003年IUGG総会日本招致に向けての協力を要請することとなった。また、本年7月の第22回IUGG総会で、2003年第23回IUGG総会の日本開催が正式に決定された場合、荒牧地物研連委員長は、関連する7課題別研連及び1専門委の委員長宛に、2003年IUGG総会の日本開催の正式決定を文書で通知し、そのなかで、

関連研連・専門委及び関連学協会への協力要請の呼びかけを行うことになった。これを受けて、7課題別研連及び1専門委の委員長は、対応する学協会長に協力要請をする。

3. 1999年IUGG総会について

竹本幹事より、測地研連から出されていた平成11年度国際会議代表者派遣の申請が認められたとの報告があった。これにより、本年7月の第22回IUGG総会に、日本学術会議国際会議代表者派遣の第1区分で荒牧(地物)、第3区分で竹本(測地)、特別派遣枠で福西(地球電磁気)及び島崎(地震)が出席できることになった。これに伴い、平成12年度の国際会議代表者派遣の申請順位は、火山→惑星→海洋→気象→陸水→測地→電磁気→地震となる。

第22回IUGG総会への日本からの参加予定者は、ほぼ前回の1995年7月にボルダー(アメリカ)で開催された第21回IUGG総会なみになる見込みである。

4. 理学データネットワークについて

福西委員より、以下の報告がなされた。

平成10年12月3日に開かれた理学総合連絡会において「理学データネットワーク促進のための提案」が地球部電磁気学研連よりなされ、理学総合連絡会として報告・提言をまとめることが了承され、これに基づき平成11年2月15日に理学総合連絡会／理学データネットワーク検討会が開催されたことは、前回の研連で報告した。その後、4月14日に日本学術会議第4部「理学データネットワーク推進ワーキンググループ第1回会議」が開催された。また、4月20日の第4部会で「理学データネットワーク推進小委員会」を第4部会のもとに設置することが承認された。4月14日の会議で、「理学データベース構築のための方策」「理学データベース利用のため

の方策」の2つについて報告・提言を行うことが決まり、報告書作成のための世話人が選出された。また、「理学データネットワーク」関係のアンケート調査を実施することになり、調査締切りは6月30日に設定された。アンケート調査の結果に基づき、早急に報告・提言を取りまとめて、来年度予算に反映させたいと考えている。委員会メンバーの多くは、この小委員会を将来的には常置委員会としたい意向である。今後は、科学技術庁とのコンタクトも必要となろう。

5. その他

荒牧委員長より、学術会議事務局に、本研究連絡委員会の7名の委員と3名のオブザーバーは、旅費の支給の有無以外は全く同等なので、委員宛の連絡は、必ず3名のオブザーバーも含めるよう再度要請がなされた。

次回委員会は、平成11年11月1日（月）13時30分～17時、日本学術会議において開催予定。